

＜巻 頭 言＞

小 林 秀 資

本年4月1日をもって国立公衆衛生院は国立医療・病院管理研究所及び国立感染症研究所の一部と合わせて「国立保健医療科学院」という名称のもとに新たに発足することになりました。それと同時に埼玉県和光市に移転する予定であり、建物はほとんど完成しております。今回、たまたま移転と組織再編が重なっただけに事務量、作業量ともに膨大ですが、職員一同ご苦勞ですが頑張って頂きたいと思います。

移転と組織再編はもとをただせばそれぞれ違った背景を持っております。移転については古くは筑波移転という構想があったそうですが、今回の埼玉移転と直接結びついたのは竹下内閣当時の閣議決定であります。それに先立った社会状況を振り返ってみますと時に経済成長が著しく、一極集中を解消すべく首都機能分散が議論されたのは皆様にも記憶に新しいことと思います。その結果、各省庁の付属機関をはじめとする多くの政府機関・関連団体の移転が決まった次第であります。長田院長の時代に移転候補地の選定が行われ、幕張（千葉県）、浦安（千葉県）、三郷（埼玉県）などの地も話題にのぼり、長野県や神奈川県等からの引き合いもあったようです。

組織再編については移転とはまったく別の流れであります。古くはマネジメント・レビューすなわち「付属機関の効率的運営を目指すための見直し」から出発していると考えても良いかもしれません。その後に起こった社会変動や新たなニーズに応えるために厚生省付属の各試験研究機関の組織改正が相次いで行われる中で公衆衛生院の組織についても見直しが行われました。幾多の議論を経て、結局公衆衛生院の実験系研究部を3部に総廃合し、非実験系研究部は国立医療・病院管理研究所の3部を加え、さらに国立感染症研究所の1部も合流して総務部と合わせて計16部1センターに整理組み替えることになりました。

思えば昭和13年に公衆衛生院が創設されて以来、60余年に亘り公衆衛生技術者という国民の健康を支える人的基盤を築いてきた本院の歴史を我々一同は誇りに思うのであります。人材養成という社会的意義は今日においていささかなりとも変わりがございませんが、教育の対象、内容、方法については社会的な変化に応じて絶えず進化し続けなければならないのは当然のことです。しかし、人は過去の成功にこだわるあまり、時として現状の変化と未来への展望を見失うことがしばしばあります。そういう意味でも今回の移転と組織再編を我々が自らの意識改革を行うきっかけにしたいものです。「温故知新」古い言葉ですが改めて噛みしめたいものです。

文を閉じるにあたり、今まで公衆衛生院の発展に努力して頂いた先輩諸氏に感謝の意を表したいと共に今後国立保健医療科学院を支える現役の職員に一層の精進をお願い申し上げたい。